

# ミャンマー：反政府武装組織の動向

1948年のビルマ(現ミャンマー)独立以来、様々な少数民族武装組織による反政府活動は同国の内政上最大の問題だった。しかし、88年に発足した軍事政権は、これらの組織を地域の「自警軍」として認めるなどの宥和的条件を提示することで、これまでに16の組織と和平協定の締結に成功している。ミャンマーの国内治安状況は、こうした観点から見れば現在が独立以来最も良いともいえる程だ。ただ、カレン民族同盟(KNU)が停戦を拒否している上に、和平に応じたはずの組織の中にも最近、反政府傾向に戻るところも出てきている。

## 軍事政権と和平協定を結んだ少数民族勢力

16の少数民族組織(表参照)が1989年から、順次軍事政権(注1)との和平に応じた背景には、80年代後半から顕著になった中国とビルマ(当時)の政府間関係の改善がある。それに伴い、中国がビルマ最大の反政府武装組織だったビルマ共産党(CPB)とその傘下の左派系少数民族部隊に対する支援を停止したのだ(少数民族の一部が資金源としての麻薬密売に従来以上に関与する契機となった)。

89年には、CPB内部でビルマ人指導部に対する反乱が発生。同党の「人民軍」はその構成民族ごとに4つの部隊に分裂した。軍事政権はこの機を捉えて、89年中にこれら4部隊(コーカン、ワ、シャン、カチン各族)と和平協定を結んだのを手始めに、非共産主義系の少数民族組織とも順次和平を達成してきた。

そこには、軍事政権のキン・ニユン第一書記が策定した少数民族に対する踏み込んだ宥和政策が功を奏したことも否定できない。例えば、政権側は和平に応じた組織との間で自治権問題について協議する一方で、各組織の拠点地域で道路、病院等のインフラ建設を含む地域開発を実施している。そして、宥和政策でおそらく最も重要なのは、各少数民族組織を「自警軍」として認定し、一定の武装部隊の温存を認めたことだろう。また、麻薬(ヘロイン、アヘン)原料であるケシの栽培地域を支配してきた一部組織(コーカン族、ワ族等)については、各組織毎に一定期限を設け、暫定的にその栽培を容認している点もこれらの少数民族が和平に応じた主要な理由であるのは間違いない。

このように、少数民族との「和平の達成」を誇示している軍事政権だが、その和平の実質には脆弱な要素も多い。ひとつは、一旦は和平に応じたカレンニー民族開発党(K

NPP、[組織データ・ファイル]参照、以下《op》)、シャン州軍(SSA、《op》)、及びパオ民族機構(PNO)の分派であるパオ人民解放機構(PPLO、《op》)といった組織が、和平を拒否しているカレン民族同盟(KNU、《op》)と連携して反政府傾向を強めていることだ。また、「親軍事政権」の組織には、統一ワ州軍(UWSA、《op》)のように、政権からの数度にわたる警告を無視してミャンマー・中国国境から大規模な部隊をタイ国境へと「南下」させた組織もある。UWSAは半ば「合法事業」として、ヘロインや覚醒剤の製造・密売に乗り出しており、政権側は自らの行き過ぎた懐柔策の結果とはいえ、神経を尖らせている(注2)。

軍事政権と和平協定を結んだ少数民族組織一覧

組織名	和平締結年月日
1.ビルマ共産党(CPB)コーカン族部隊	89年3月31日
2.ビルマ共産党(CPB)ワ族部隊	89年5月9日
3.ビルマ共産党(CPB)シャン族部隊	89年6月30日
4.シャン州軍(SSA)	89年9月24日
5.ビルマ共産党(CPB)カチン族部隊	89年12月15日
6.カチン独立軍(KIA)第4旅団	91年1月11日
7.パオ民族機構(PNO)	91年2月18日
8.バラウン州解放党(PSLP)	91年4月21日
9.カヤン族防衛軍(KNDG)	92年2月27日
10.カチン独立機構(KIO)	94年2月24日
11.カヤー民族人民自由戦線(KNPFL)	94年5月9日
12.カヤン新国党(KNLP)	94年7月26日
13.シャン民族人民自由機構(SNPLO)	94年10月9日
14.カレンニー民族開発党(KNPP)	95年3月12日
15.新モン州党(NMSP)	95年6月29日
16.ビルマ共産党(CPB)ラカイン州支部	97年4月6日

(注)軍事政権発表のリストでは、ミャンマーの共産主義組織を英語表記でBurma Communist Party(BCP)としているが、海外のミャンマー問題専門家や学者の間では、BCPは70年代の初めに消滅した「赤旗(Red Flag)」共産党を指し、89年の内部クーデターで分裂・解党するまで同国の共産主義勢力の主流だったビルマ共産党(「白旗」)はCPB(Communist Party of Burma)として区別するのが普通である。従って、同表ではCPBと表記した。

## 和平を拒否するカレン民族同盟 (KNU)

《概観》94年12月、キリスト教徒を中心にするKNU指導部に反旗を翻した仏教徒の造反グループが軍事政権に帰順し、民主カレン仏教徒機構(DKBO)を結成。政権側から武器弾薬などの支援を受けて、KNUへの攻撃に転じた。最近のKNUはDKBOと頻りに戦闘を行わざるを得なくなっているため、軍事的には厳しい状況にある。もはや以前のように正面から政府軍と戦闘を継続していくだけの力はない。主に、タイ国境を中心にゲリラ活動を続けており、時折ミャンマー内部でテロ活動を行う程度となっている。

KNUは正式なものだけでも過去に4回政権側との和平交渉に応じてきたが、その本音では、アウン・サン・スー・チー書記長に率いられた民主勢力・国民民主連盟(NLD)を支持する欧米諸国と連携し、民主化組織として物心両面での支援を得た方が組織としての展望が開けると見ており、和平協定には簡単に調印する意思はないとみてよい。

《拠点・勢力・支援団体》現在、KNUの本部は国境の街(タイ領)メーソット北方にあり、付近のカレン族難民キャンプを連絡拠点として利用しながら活動を続けている。しかし、ポー・ミヤKNU議長〔人物データ〕参照、以下《p》)自身はメーソット市内に居住しているとされ、タイ軍部から何らかの了解、及び支援を得ているのは間違いない。KNUの現有兵力については、情報源の政治的スタンスにより数百名から数千名まで種々の推定があるが、実質的な武装戦闘要員は多く見積もっても2,000人は超えないとみるのが妥当だろう(注3)。

KNUに関しては、欧米諸国のいくつかのNGOが支援を行っていることが知られているが、最大規模の援助団体のひとつは某米国議会系団体であると見られている。軍事政権側は、この団体がカレン難民支援という名目で年間で推定500万ドル規模の支援をKNUに行っていると非難している。

《テロ活動状況》過去2～3年間にKNUが関与したと見られるテロ事件としては、ヤンゴンでは96年のカバエー・バゴダにおける爆弾テロ事件がある。軍事政権要人が参拝した直後に爆弾が爆発したもので、数名が負傷した。仏教施設における事件であることから、キリスト教徒主導のKNUの犯行の可能性が高いと軍事政権の治安当局は見ている。97年に軍事政権のティン・ウー第二書記に対する小包爆弾テロで、同書記の長女が死亡した事件でもKNUの関与が疑われている。当初は小包の発送地と見られていた日本の国内に犯人がいると報道されたりした。しかし、ミャンマーの治安当局はKNUが関与して、タイ経由で持ち込まれた可能性の方が高いと見ている。

今年3月にはヤンゴン市内4カ所でKNUが持ち込み保管していた爆発物が摘発された他、ヤンゴン・マンダレー間の鉄道線路に列車用地雷が仕掛けられているのが発見され、治安当局が除去したとの情報がある。

## 4つの「9」運動(99年9月9日)

《全ビルマ学生民主戦線(ABSDF)の動向》KNUから軍事支援を受けて活動してきた全ビルマ学生民主戦線(ABSDF、《op》)もKNUの衰退と共に軍事活動の点では停滞している。現在の活動の中心は、ヤンゴン、マンダレー等の地下学生組織と連携して、反軍政の学生デモを煽動することだ。特に今月(9月)、ABSDFとの関連で注目されているのは4つの「9」運動。88年8月8日はミャンマーで最大規模の全国的な反政府デモが行なわれ、民主化勢力はこの日を民主化の記念日としているが、同様のデモを99年9月9日に行おうとの「指令」が地下の学生組織に出ているようだ。但し、主要な大学が閉鎖されたままであることから、学生デモが発生しても、結局は昨年9月同様小規模なもので終わるだろうとの見方がヤンゴンの外交筋では有力である。

また、実態としてほぼKNUの「外郭組織」のようになっている反政府組織にビルマ連邦国民連合政府(NCGB、《op》)とビルマ民主同盟(DAB、《op》)があるが、現在では政治的な声明を出す以外には軍事的にはほぼKNUと同一である。ただ、後者は上述のようにKNPPやSSAなどの軍事活動の復活で、KNUを中心とした統合軍事組織としての意味合いは残っている。

《ヤンゴンでのテロ・ゲリラの可能性》最近ではKNUの対テロ防止活動にDKBOが協力するようになってきており、KNUとの関係では軍情報当局の対テロ能力は実質的に強化されている。同当局筋は、今年3月のヤンゴン市内におけるKNU爆弾保管場所摘発にはDKBOの諜報活動による協力があったことを明らかにしている。一般的には、在留邦人を含む外国人がヤンゴン、マンダレー等の大都市で生活する場合には、上述の少数民族組織によるテロに遭遇するなどの危険度は極めて低いと見てよい。

(注1)軍事政権は1988年9月に発足した当時は「国家法秩序回復評議会(SLORC)」だったが、97年11月に現在の「国家平和発展評議会(SPDC:タン・シュエ議長)」に改組された。

(注2)ミャンマー・タイ国境地域で長らく麻薬製造・密売に従事していた「麻薬王」クン・サー率いる麻薬軍団モン・タイ軍(MTA)は、96年1月5日に軍事政権に「無条件」投降している。ただし、政権はMTAについては、「少数民族反乱軍」ではなく単なる麻薬集団と位置づけ、和平に応じた16組織とは別の取り扱いを行ってきた。

(注3)KNU幹部の一人で、98年4月に軍事政権に投降したバドゥ・アウン・サンは、ヤンゴンでの記者会見でKNUの戦闘要員は1,000名程度であると語っている。

## 【組織データ・ファイル】

### 今後の動向が注目されるミャンマーの少数民族・反政府組織

#### ■カレン民族同盟(KNU)

Karen National Union

【最近の動向】「アジア政界人脈」の本文を参照  
 【沿革】1947年2月5日、「カレン民族運動の父」とも言うべきソー・バー・ウ・ジー(Saw Ba U Gyi)がビルマ独立を前にして、カレン族の自決権を標榜して創設した。1949年に非合法組織となつてからは、ビルマ政府軍との各地の戦闘で勝利し、一時は共産主義勢力との共闘もあり、中部ビルマのほぼ全域を制圧した。カレン民族運動は53年11月に改組され、フロント組織としての KNU、前衛政党としてのカレン民族統一党(KNUP)、軍事組織のコトゥーレイ軍(KAF)の3本柱から構成されることになった。KAF は各地に定住するゲリラ組織に支援さ

れた正規の旅団と、村落防衛班(KNDO)とからなり、50年代の兵力は1万-1万2,000人。1956年、KAF は正式にカレン人民解放軍(KPLA)に改称された。当時 KAF の政治部門を担っていたカレン革命評議会(KRC)のソー・ハンター・タムウエ(Saw Hunter Thamwe)議長は63年にネ・ウィン政権(当時)との和平に応じたが、従った兵士は数百人だけで、5,000人ほどの主力部隊は地下活動に残留した。50年代を通じて軍司令官を務めたミン・マウン将軍(Gen. Min Maung)は61年に戦闘中に死亡している。1968年6月21日、主流派の左派傾向に反発した KPLA 東部部隊司令官のポー・ミャ将軍(Gen. Bo Mya)が本部から離脱し、マン・バ・ザン(Mahn Ba Zan)を議長、自らを副議長とするカレン民族統一戦線(KNUF)

を設立。その軍事組織はカレン民族解放軍(KNLA)となったが、これは分裂していたカレン族組織が75年に KNU として再統一した時にもその軍事組織の名称として継続して使用された。新生 KNU の初代議長はマン・バ・ザン(在任: 75-76)だったが、76年からは一貫してポー・ミャ将軍が議長(KNLA 司令官兼任)に就いている。武装兵力は4-5,000人。

94年12月に KNU のキリスト教徒指導層に反発する仏教徒の下級幹部らが離脱し、民主カレン仏教徒機構(DKBO)を創設、軍事政権と協力関係に入ったため、KNU の勢力は半減した。近年はタイ国境沿いで KNU と、ミャンマー国軍に支援された DKBO との間で散発的な戦闘が繰り返されている。

#### ■全ビルマ学生民主戦線(ABSDF)

All-Burma Students' Democratic Front

【最近の動向】「アジア政界人脈」の本文を参照  
 【沿革】ミャンマーで民主化デモが国軍クーデターで鎮圧された1988年9月直後の同年11月5日、タイ国境にあるカレン民族同盟(KNU)の拠点ワンカでタイ、中国、バングラデシュの国境に逃避・集結した学生たちを統括する組織と

して結成された。当時は推定で約4,800人のメンバーと、5-600人の戦闘要員を持っていた。88年に少数民族反政府組織とビルマ族の民主化組織を糾合したビルマ民主同盟(DAB、議長はポー・ミャ KNU 議長)が発足すると、同同盟にも参加した。初代議長はトゥン・アウン・ジョー(Htun Aung Gyaw、在任: 1988-89)で、89年には実力者のモー・ティエ・ズン(Moe Thi

Zun)が議長に選出されたが、91年8月から開催された第2回大会で同氏は議長ポストの明け渡しを拒否。組織は新議長のナイン・アウン(Dr. Naing Aung)を中心にするグループとモー前議長のグループとに分裂した。現在は、ナイン・アウン議長-モー・ティエズン副議長体制で一応ひとつの組織としての体裁は保っているが、2派の対立は潜在している。

#### ■ビルマ連邦国民連合政府(UCGUB)

National Coalition Government of the Union of Burma

【沿革と動向】1990年12月、国民民主連盟(NLD)急進派と少数民族の連合組織・ビルマ民主同盟(DAB)がタイ国境近くのカイン(カレン)州マナプロ(KNU の司令部があったが、現在は

ミャンマー国軍の支配下にある)で樹立。首相には NLD 国会議員で、アウン・サン・スー・チー NLD 書記長のいとこでもあるセイン・ウィン博士(Dr. Sein Win)が就任。1)軍事独裁政権の打倒、2)民主勢力による国民会議の開催などを主張している。現在では、主に民主化勢力のための欧米諸国向けプロバガンダ組

織のような役割しかない。今年5月、1990年総選挙の9周年記念に際して、軍事政権に政治犯の釈放などを呼びかけるとともに、各国政府にスー・チー書記長のイニシアティブで98年9月に設立された(国会機能を代表する)国会代表委員会を正式に承認するように求める声明を出した。

#### ■ビルマ民主同盟(DAB)

Democratic Alliance of Burma

【沿革と動向】1988年11月、カレン民族同盟(KNU)、カチン独立機構(KIO)、全ビルマ学

生民主戦線(ABSDF)など21組織が結成。当初は4万人の兵力を擁したが、89年にシャン州軍(SSA)、91年に KIO と加盟組織が軍事政権との和平に応じ、順次脱退するか、追放処分

となったため、現在の実勢力はほぼ KNU だけとなっている。議長はポー・ミャ KNU 議長(Gen. Bo Mya)が兼任している。

#### ■カレンニー民族開発党(KNPP)

Karen National Progressive Party

【最近の動向】KNPP は95年3月に軍事政権との和平協定に調印しているが、その後、同協定を遵守するグループとそれに従わないグループとに分裂。一部はタイ国境地域のチーク材を含む木材の不法輸出などを巡り軍事政権と対立を深めている。KNPP 側は、軍事政権が協定に従ってカヤー州から政府軍部隊を引き上げるところか、96年半ばから逆に部隊を増派しカレンニー族住民を強制的に移動させるなど、同州のタイ国境地帯の完全な占拠を画策しているとして政権を非難している。

この KNPP 部隊の拠点はタイ領メーホンソン県付近のタイ・ミャンマー国境に跨がる地域で、今年5月以来、シャン州軍(SSA)の一

部部隊の支援を受けた同部隊がホモン(かつては「麻薬王」クン・サーの拠点だった)周辺の政府軍部隊を攻撃するなど、散発的な戦闘が展開されている。KNPP 部隊の実質的な兵力は数百名程度で、カレン民族同盟(KNU)や SSA と連携。同部隊を指導しているのは、ビー・トゥー(Bee Htoo)とアウン・ミャット将軍(Gen. Aung Myat)である。

【沿革】歴史は古く、創設は1957年7月。創設者のトー・プロ(Taw Plo)は2カ月後に暗殺された。後継者の Mee Ei も58年に暗殺。その後を継いだ Saw Maw Raw は同年中に政府に投降。59年に議長に就任した Po Kyaw は翌年に政府軍に逮捕された。カレンニー族のベテラン指導者ソー・モー・レー(Saw Maw Reh)が議長に就任してから指導部は安定し、同議長は

1960-77年、及び78-86年の任期を務めた(もっとも、KNPP は77年に分裂しており、同年以降は改組された別組織といってよい)。1986年以降の議長はプルヤ・レー(Plya Reh)。

軍事組織は74年にカレンニー軍(KA: Karenni Army)として改組され、その司令官は Aung Than Lay(在任74-78年)、Abel Tweed(在任78-83年)と続き、83年以降は Bee Htoo が就任している。また、カレンニー族もカレン族同様、「政府」を樹立しており、その「大統領」には92年7月以来ソー・モー・レーが就任している。95年3月に軍事政権との和平に応じたが、その時点での兵力は推定1,000名。現在、軍事政権と戦っているビー・トゥーに率いられた部隊の兵力は上述のように数百名程度と見られる。

#### ■シャン州軍(SSA)

Shan State Army

【最近の動向】SSA が89年9月に軍事政権との間で和平に同意した際、サオ・ソー・テン(Sao Hso Hten)に率いられた大半の幹部や兵士は「合法」活動に入ったが、少数勢力のサイ・レック(Sai Lek)派は地下に潜伏し、中国国境付近に拠点を設置した。一方、別のグループは「麻薬王」クン・サーのモン・タイ軍(MTA)に合流した。最近、反政府活動を再開している「SSA」と称する反政府軍の主要な兵力は、モン・タイ軍が96年1月に軍事政権に投降し

た際に同軍と行動をともにせず、タイ国境地帯に残存した旧 SSA 兵士が主流になっていると見られている。

特に、今年に入り、SSA の軍事行動は活発化してきている模様であるが、それは実質的には SSA 「南部地区」部隊と称するヨート・スック大佐(Col. Yawd Suk または Serk)に率いられた部隊の活動である。SSA が組織全体として和平協定に違反する姿勢を示しているのか、必ずしも明らかではない(いずれにせよ、軍事政権としては、SSA が協定を破棄し再び反政府勢力となったとの立場は現時点ではと

っていない)。各種情報を総合すると、SSA 部隊はカレンニー民族開発党(KNPP)の一部部隊と合同して今年5月以来、クン・サーの旧支配地ホモンに駐留するミャンマー政府軍部隊を攻撃していたが、7月半ばには同地を占拠した模様である。欧米のプレスは、この SSA 反政府部隊は5-6,000人の兵力を有し、ホモン攻撃には1,500人が参加したと報道しているが、過去の SSA 部隊の兵力などから推計しても、現有兵力は最大でも1,000人をこえることはないと推定される。

【沿革】SSA は1964年3月25日にそれまでのシャン州独立軍(SSIA、サオ・クン・トーダ議長)、シャン民族統一戦線(SNUF、モー・ヘン議長)、及びジミー・ヤン(Jimmy Yang)率いるコーカン革命軍(KRF)が合同して設立されたのが始まり。拠点はシャン州の中央部・北部。政治組織の SSPP は1971年8月16日設

立。1970年代の最盛期の兵力は5-6,000人。SSA 司令官は Sao Nang Hearn Kham(1964-69)、Lt. Col. Sam Mong(70年代初め-78)、Sao Hso Lane(79-83)、Sao Hso Noom(83)、Sao Gaw Lin Da(83-88)と推移。SSPP 議長は Sao Hseng Suk(1971-76)、Sao Boon Tai(76-79)、Sao Hso Lane(79-83)、Sao Hso Noom(83)、

Sao Sai Lek(83-)と続いた。この間、1976年に非共産系の少数民族組織が集まり結成した民族民主戦線(NDF、議長はボ・ミャ KNU 議長)の主要メンバーとなっている。しかし、89年9月に軍事政権との和平協定に調印したことから、翌91年に NDF から追放処分になった。

■パオ人民解放機構(P P L O)

Pa-O People's Liberation Organization  
【最近の動向】カレン系の種族であるパオ族が結成したパオ民族機構(PNO)は91年3月、軍事政権との和平に応じ、同政権下で「合法」組織として活動する道を選択した。しかし、和平協定に同意しないクン・オカー大佐(Col. Hkun Okker)をリーダーとする分派が91年10月にパオ人民解放戦線(PPLO)を旗揚げし、今日まで軍事政権との闘争を継続している。同分派の活動はこれまでほとんど報告されることがなかったが、今年5月にシャン、カヤー、カイン(カレン)各州に散在するパオ族の指導者がタイ領メーホンソン県の国境を挟んだミャンマー側(カヤー州内)に集まり、軍事政権との闘いを再開することを決議すると同時に、PPLO の新しい執行委員会委員を選出した。

議長はクン・オカー大佐、書記長がクン・シヨール(Hkun Shaw Lu)。この会合で、パオ族も他の少数民族と共闘して少数民族地域のミャンマーからの独立を求めて戦うとの声明を出した。武装兵力は100名程度と推定されるため、政権側には軍事的脅威ではないが、今後の情勢次第では合法組織の PNO から PPLO に参加する者が出ることも予想されるため、政治的には留意すべき組織である。  
【沿革】パオ族はビルマ独立以来、民族自決を要求する幾つかの合法、非合法の民族組織を結成してきたが、1973年以来ビルマ共産党(CPB)と連携するグループと非共産主義者のグループとに大きく分裂した。後者は76年にパオ民族機構(PNO、軍事組織はパオ民族軍PNA)を結成。76年に発足した非共産系少数民族組織の連合体である民族民主戦線(NDF、議

長はボ・ミャ KNU 議長)に加入した。PNO はシャン州の州都タウンジーの南部地域を中心に活動し、当時の推定武装兵力は500-600人。77年末からアウン・カン・ティ(Aung Kham Ti)が議長に就任。88年に少数民族反政府組織とビルマ族の民主化組織を糾合したビルマ民主同盟(DAB、議長はボ・ミャ KNU 議長)が発足すると、同同盟にも参加した。その PNO は91年3月27日、軍事政権との和平協定に応じ、同政権下で「合法」組織として活動する道を選択したため、パオ族は NDF、DAB 両組織からも離脱した。しかし、和平協定に同意しないクン・オカー大佐をリーダーとする分派が、91年10月にパオ人民解放戦線(PPLO)を旗揚げし、今日まで軍事政権に対する闘争を継続している。兵力は小さいが、KNU や KNPP 等と連携する民主化支持の少数民族としての政治的意味はある。

■統一ワ州党/軍(U W S P / U W S A)

United Wa State Party / Army  
【最近の動向】UWSA は96年1月にクン・サー率いるモン・タイ軍(MTA)が軍事政権に投降した後の同軍の本拠地モン・ヨン、モン・サットを中心とする一帯に中国国境(ワ高原)からの部隊の一部を「増援」し、タイ・チェンマイ県のミャンマー側一帯を占拠した。現在では、(タイ、ミャンマー、ラオス3国に跨がる)「黄金の三角地帯」で「昨年(98年に)収穫された生アヘン1,700トン中の40%は UWSA が管理する」(米国防務省情報局)といわれる程で、MTA をしのぐ一大麻薬軍団にのし上がった。その UWSA の「南部軍」の指導者はウェイ・シューカン(Wei Hsue-kang)で、タイ国軍の国境警備関係者はウェイはタイ国境沿いに5,000人の UWSA 兵士を配置していると推計している(因みに、UWSA のパオ・ユーチャン司令官は、主に中国国境地帯の「北部軍」を指揮している)。UWSA は近年、ヘロインだけではなく、年間5億錠とも推定されるアンフェタミン(覚醒剤)を製造し、主に「タイ市場」に供給している。特に、今年に入ってチェンマイ県の国境付近では、麻薬取引絡みと思われる大量殺人事件などが発生してお

り、タイ警察当局も警戒を強めている。  
ミャンマーの麻薬問題での報道では、ウェイ・シューカンはシューロン(Hsueh-long)、シューイン(Hsueh-yin)とともに「ウェイ兄弟(Wei Brothers)」として言及されることが多い。特に、シューカンは米国へのヘロイン密輸で米政府から指名手配中、同政府が逮捕に結びつく情報の提供者には200万ドルを支払うと発表した程で、世界的な「麻薬王」の一人と見なされている。6月末にヤンゴンで、今は「実業家」に転身したクン・サーの側近と秘密会合を持ち、タイ国境地帯での覚醒剤製造工場建設で合意したとの報道があった。  
ミャンマー軍事政権と UWSA の関係は微妙で、政権側は数回にわたって、タイ国境へと「南下」した兵力を中国国境に戻すように UWSA 本部に要求しているが、同軍側が応じる気配はない。軍事政権は、UWSA が政権の方針に反する「ワ州の独立」を標榜したり、麻薬で得た豊富な資金で軍力を増強することを懸念しているともされる。しかし、総兵力2万人で、武器も「10年間は戦えるだけ所有している」(タイ国軍情報局筋)といわれる同軍と軍事衝突するのは避けたいのが本音だ。軍事政権が特に恐れているのは、これらの豊富な武器が KNU など

他の少数民族組織に流れることだといわれる。軍事政権は和平成立10周年をワ族の地元で盛大に祝うなど、UWSA との関係には神経を使っているようだが、一方で注意深くその動向を見守っているのは間違いない。  
【沿革】1989年にビルマ共産党(CPB)内部でビルマ人指導部に対する反乱が発生した際、同党の「人民軍」はその構成民族ごとに4つの部隊に分裂した(軍事政権が89年中に個別に和平協定を結んだコーカン族、ワ族、シャン族、カチン族各部隊がこれに相当する)。その内の最大勢力(武装兵力1万-1万5,000人にほぼ同数の地域民兵を保有)であるワ高原地帯のワ族部隊は、89年5月に軍事政権と和平協定に調印。同部隊は当初ミャンマー民族連帯党(MNSP)の名称で軍事政権から地域民兵組織として認可された後、同年11月に、タイ・チェンマイ県ファン郡の国境を挟んだミャンマー側を拠点とするワ族評議会(WNC、アイ・チョーサー議長)の部隊を吸収・合併、その結果として UWSP/UWSA が結成された。海外での報道では軍事組織である UWSA の名で呼ばれることが多い。党議長はチャオ・ニーライ(Chao Ngi Lai)、軍司令官はパオ・ユーチャン(Pao Yu-chang、または Yuqiang)である。

【人物データ・ファイル】

■ボ・ミャ将軍  
Gen. Bo Mya



▼データ

【現職】カレン民族同盟(KNU)議長  
【年齢】72歳(1927年1月20日生まれ)  
【生地】カイン(カレン)州パパン高原のティム・キ(Hti Mu Khi)村  
【人種】カレン族  
【宗教】幼少時はアニミスト

1961: キリスト教(セブンスデー・アドベンティスト)に改宗  
【学歴】小学校(第4学年)中退  
【経歴】警察官(日本軍政時-49)  
1949: カレン族の蜂起に伴い、KNU に参加  
1958: カレン人民解放軍(KPLA)第4旅団副戦闘司令官  
1960: KPLA 地区司令官(大佐)  
1966: ビルマ共産党(CPB)との共闘に反対して KNU 離脱  
1968: マン・バ・ザン(Mahn Ba Zan)のグループが合流  
カレン民族統一戦線(KNUF)創設。  
副議長(軍事部門・カレン民族解放軍司令官を兼任)

1975: 再統合した KNU の副議長  
1976: マン・バ・ザンが CPB との同盟を画策したとして議長を罷免  
KNU 議長に就任(一現在)  
1976: 反政府少数民族組織の連合体・民族民主戦線(NDF)議長(-87)  
1988: 民主勢力21組織の連合体・ビルマ民主同盟(DAB)議長(一現在)  
【横顔】  
・KNU の指導層はキリスト教徒だが、大半はバプティスト教徒。議長の同将軍自身は少数派のセブンスデー・アドベンティストである。  
(アジア政治アナリスト 勝田 悟)